

地方税財源の充実・強化

1 総論

- 地方の歳出は、増嵩する社会保障関係費のほか、持続可能な人口構造への転換を図るための人口減少対策や地方創生、能登半島地震を踏まえた国土強靱化のための防災・減災事業、さらには脱炭素化の取組や物価高騰対策、デジタル化の推進などの財政需要が見込まれる。
- 地方財政は、恒常的に財源不足の状態であり、地方交付税をはじめとする一般財源総額を安定的に確保することが必要。また、臨時財政対策債について、最近の発行額は抑制されているものの、引き続き特例措置に依存しない持続可能な制度の確立等により、地方税財源の充実・強化を図ることが必要。

2 地方財政のあり方

- 一般財源実質同水準ルールは令和6年度までとされているが、**令和7年度以降、給与関係費や社会保障関係費の増加に着実に対応できるよう、一般財源総額を安定的に確保することが必要。**
また、**能登半島地震を踏まえ、緊急輸送道路や防災拠点（避難所等）までのアクセス道路の整備を加速化するため、国庫補助事業と併せて、県単独事業も十分に実施できるよう一般財源の確保が必要。**
- 地域間の財政力格差の拡大、経済社会構造の変化等を踏まえ、**大都市に税収が集中する構造的な課題に対処し、都市と地方が支え合い、共に持続可能な形で発展するため、地域間の税源の偏在を是正するためのさらなる措置を検討することが必要。**

3 地方交付税の算定等

- 交付税の財源調整機能を果たすため、地方交付税の算定にあたり、「**地域社会再生事業費**」の算定の考え方を継続・充実するなど、**条件不利地域や財政力の弱い団体への一層の配慮が必要。**
特に、**令和6年度から創設された「こども子育て費」の配分**にあたっては、人口減少が深刻化し、対応の必要性がより高い**条件不利地域への配慮が必要。**
- 「**緊急浚渫推進事業債**」は、令和6年度が最終年度となっているが、**頻発化・激甚化する自然災害に対する国土強靱化に向けて対策が必要な箇所が依然として多いため、令和7年度以降も継続的に実施していくことが必要。**

R5普通交付税算定の状況

- **財政力指数の低いグループ（D,Eグループ）は、基準財政需要額が減少傾向。**

(単位：百万円、%)

基準財政需要額	R5当初算定	R4当初算定	増減額	増減率
全国平均(東京都除く)	483,852	480,341	3,511	0.7
B1グループ平均	1,157,786	1,139,420	18,366	1.6
B2グループ平均	498,036	493,949	4,087	0.8
Cグループ平均	423,727	422,505	1,222	0.3
Dグループ平均	319,297	319,452	▲ 155	▲ 0.0
Eグループ平均	236,080	236,675	▲ 595	▲ 0.3
高知県	250,261	250,684	▲ 423	▲ 0.2

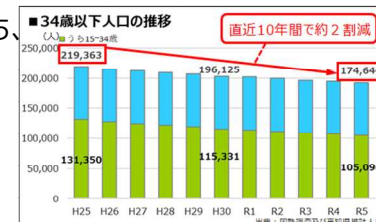
※年度比較のため、R4からR5にグループ変更のある団体は除く

出典：総務省HPより

高知県の人口減少対策への取組状況

【背景】

- **34歳以下人口が直近10年間で約2割減。**このうち、15～34歳の人口は年平均で約2,600人ずつ減少
※令和4年の出生数は47都道府県で最少
※年間出生数が30人未満の市町村が20市町村
⇒ **地域に若者が増えた持続可能な人口構造への転換を図るために取り組みを強化**



【関連予算】人口減少対策の抜本強化 R6：573億円 (R6に県の重点施策として新設)

【主な施策】人口減少対策総合交付金 R6：10億円

事業期間：R6～9年度の4年間

対象事業：①若者の定着・増加、②婚姻数の増加、③出生数の増加、④共働き共育ての推進のために、市町村が実施する事業